議題1：高等学校等支援金制度に伴う所得確認に必要な各種証明書の発行について

資料1

市名		各市の対応策等
1	名古屋市	証明発行窓口の混雑緩和を図るため、次のとおり、愛知県の教育委員会及び私学振興室並びに名古屋市教育委員会と調整を行った。 ・学校を通じて配布する就学支援金の申請書に所得確認に係る「同意欄」を設けることとし、同意が得られた父母の所得情報については、教育委員会等からの照会に応じる形で名古屋市が電子データにより提供する。 しかし、市立高校では全校で上記の方法が導入されたが、県立高校と私立高校では次のような理由から導入を見送った学校が多かった。 ・照会対象者の情報をデータ化するという作業が必要になるため。 ・市町村ごとに取扱いが異なるとかえって事務が繁雑になるため。 ＜参考＞ 平成26年6月時にデータ提供した件数　　所得証明の発行件数（就学支援金制度関係） 市立高校…1,993件（生徒数約4,000人）　　平成25年6月　18,649件 県立高校…　130件（生徒数約6,000人）　　平成26年6月　22,562件 私立高校…4,591件（生徒数約30,000人） ※市立高校と県立高校は1学年分、私立高校は3学年分
2	豊橋市	東三河地区事務職員協会支部事務局に本市の申請書を送付し、入学説明会で利用していただいた。 また、本市における証明発行事務は、本庁と窓口センターで行っています。本庁においては、専用受付を設けて証明書発行を行いました。今後も同様の対応を行う予定です。
3	岡崎市	特に対応策は考えていない。
4	一宮市	市町村民税所得割額が確認できるものについては、課税（非課税）証明書に限定されていないので、当該証明の交付申請のため来庁された方に対し、市町村民税税額決定通知または、納税通知書の写しを提出することで代えることができる旨を説明したが、非課税の方はやむを得ないとしても、父母両方が課税されている世帯についても、ほとんど両親分2通の証明をとっていったのが現状だった。 引き続き、県教育委員会所管の学校については、学校から生徒・保護者に対して渡す案内文に「申請に当たって添付するのは、市町村民税所得割額を確認できる書類であればよく、また市区町村の窓口が混雑するので、できるだけ所得証明以外の書類での提出を推奨するよう記載する」等、記載内容を工夫するよう指導することを要望できないかと考えている。
5	瀬戸市	課税証明書等発行における窓口対応といたしまして、特に混雑される3月・4月、6月・7月の繁忙期には、職員が窓口前において予め要件を伺い証明書等発行申請者と市県民税申告相談等と区分し、其々に番号札を渡し滞りなく窓口対応に努めているところでございます。 また、本年7月29日に開催されました、県・市懇談会におきまして、証明書が必要とされる保護者の手数料負担の軽減及び窓口対応の煩雑さによる市民サービスの低下の観点から県に対し、税額決定通知書等で不都合がない場合は課税証明書が必要ない旨を明確に理解できるよう制度周知に努めていただくよう要望いたしました。（尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、瀬戸市共同提出）
6	半田市	特にありません
7	春日井市	平成26年度は、以下の対応を行った。 ①窓口態勢の強化（対応者の追加、および記載台の臨時増強） ②市内の高校から本件に関する保護者あての文書を入手し、窓口対応時に活用した。 ある程度の効果は見られたため、来年度以降も実施予定。

市名		各市の対応策等
8	豊川市	本市におきましては、市内の高校の申し出により、事前に打合せを行い、保護者へ配布する文書に窓口申請書の添付をはじめ市民税の徴収額決定通知書が課税証明に代わることの記載等、きめ細やかな対応を高校側で行って頂き、今年度、来客数については昨年月の約8倍の増加がありましたが、大きな混乱はありませんでしたので、来年度も同様な方法で事前に高等学校との打合せをしたいと思っています。
9	津島市	特になし
10	碧南市	碧南市内の高等学校（碧南高等学校、碧南工業高等学校）の事務長と打合せをし、新1年生の入学説明会（3月）時に課税証明書の代理権授与通知書（委任状）を配布し、高校で取りまとめて申請してもらうこととしたが、扶養に入っており申告がない配偶者については、来庁してもらうことになったので、例年に比べ窓口が混雑した。
11	刈谷市	刈谷市では、今年の6月に無料で発行した課税証明書の申請件数が昨年同月比で1700件程度の増となっています。 恐らく、この増の理由が就学支援金の申請のためと思われますが、窓口は確かに大変混雑いたしました。 2年後に初めて3学年分の申請が揃うわけですが、単純に3倍の5000件増となったならば、窓口での小手先の対応では対処しきれないことは明白ですので根本的な解決策を模索している現状です。 まずは、申請の絶対数を減らすことが重要と思いますので、納税通知書や税額決定通知書のコピーでも良しとする旨を県から保護者に向けて積極的にアナウンスしていただけないかと思っています。
12	豊田市	例年に比べ混雑はあったと思いますが、特別な対応は行っていません。
13	安城市	26年度4月の申請時には、就学支援金用証明書発行窓口を他の証明発行窓口と区分し、専用申請書を準備し対応したが、混雑には至らなかった。 このため、6月の申請時には、通常の窓口対応を行った。 来年度以降、さらに申請者が増加することとなるため、周辺各市の対応状況を確認し、対応方法を検討中である。
14	西尾市	窓口の混雑を緩和するために、4月の課税証明書等の発行時にH25年度申告を要した方には、6月の発行に備え、H26年度の市民税申告も同時に促し、当市では、総合窓口である市民課での発行できる旨を伝えました。また、次年度以降も課税証明書等を要する方には、1月から3月の申告期間に市民税申告を済ませてもらえるよう促しました。
15	蒲郡市	本市では自動交付機で所得課税証明書の発行が可能であるので、自動交付機の利用を勧奨している。自動交付機を利用するには市民カード（印鑑登録のカード）が必要で、手数料が100円安く（300円が200円）、時間も年末年始以外午前8時30分から午後9時まで利用できる。 ただし、自動交付機は申告していないと利用できないので、入学時の4月に来庁の際に次年度の申告をするように指導し、6月の窓口の混雑を解消するようにした。また、前年度に市民税申告をすると翌年1月に市民税申告書を郵送することを伝え、事前の申告を勧奨している。
16	犬山市	特に対応策を講じていません。 学校教育課を通じて市内の高等学校には、税額決定通知書で対応が可能である旨の周知をお願いしています。
17	常滑市	特別な対応はしていないが、繁忙時は昼当番の人員を増員するなど担当内で調整している。
18	江南市	入学時の提出用に窓口に見えた方や、事前に問合せがあった方には、決定通知等でも提出可能であることを伝えるようにしたいと考えています。
19	小牧市	状況に応じて、番号札を配るなどの対応をしようと考えています。
20	稲沢市	1カ所に集中することを避けるため、本庁のみならず支所・市民センターにおいても対応し、問い合わせがあれば、その旨を案内するようにしました。

<table>
<tr><th colspan="2">市 名</th><th>各 市 の 対 応 策 等</th></tr>
<tr><td>21</td><td>新城市</td><td>・公立高等学校側に証明発行可能日を案内し、混乱を招かないようにした。
・申請者以外の証明が必要になることが多かったため、本人以外が申請する場合には委任状が必要になることを防災行政無線で広報した。
・事務の統一と申請者を待たせないような対応ができるように窓口対応事務の研修会（当証明以外も含む）を実施した。</td></tr>
<tr><td>22</td><td>東海市</td><td>特になし。</td></tr>
<tr><td>23</td><td>大府市</td><td>北名古屋市さんと同じ思いです。</td></tr>
<tr><td>24</td><td>知多市</td><td>証明発行事務（課税証明含む）は税務課ではなく、総務部総合窓口課で行っています。
総合窓口課に確認したところ、窓口は混雑したが特に対応策はとっていないとのことでした。
なお、課税資料がない場合は総合窓口課で証明発行できないため、税務課で申告受付後に発行となります。
税務課の申告受付件数も増加していますが、対応策はとっていません。

課税証明発行件数
<table><tr><th></th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>合計</th></tr><tr><td>H25年度</td><td>774</td><td>543</td><td>2，246</td><td>1，302</td><td>1，112</td><td>5，977</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>1，248</td><td>518</td><td>3，116</td><td>1，812</td><td>1，008</td><td>7，702</td></tr><tr><td>増 減</td><td>474</td><td>△25</td><td>870</td><td>510</td><td>△104</td><td>1，725</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>25</td><td>知立市</td><td>特に対応策は考えておりません。（担当：市民課）</td></tr>
<tr><td>26</td><td>尾張旭市</td><td>窓口ブースを1つ増設し、証明書発行専用窓口と税務相談窓口を分けています。</td></tr>
<tr><td>27</td><td>高浜市</td><td>当市は委託業者（高浜市総合サービス株式会社）にて対応しており、多少窓口が混雑したものの、業務上支障のない範囲でした。来年度以降も同様の対応をとる予定です。</td></tr>
<tr><td>28</td><td>岩倉市</td><td>市県民税所得割額の証明書交付については、年度当初に窓口へ申請される事が多く、事務処理も繁忙となることから、近隣市で構成される課長会議においても議題に挙げられたところです。
このような状況を踏まえ、県・市懇談会において、税額決定通知書等で不都合がない場合は課税証明書が必要ない旨の制度周知に努めていただくよう要望をさせていただいたところです。</td></tr>
<tr><td>29</td><td>豊明市</td><td>平成26年度は同時期対前年度比で約20パーセントの増加率でした。体勢としては、昼当番職員を一人増員しました。平成27年度も同様の体勢で対応する予定です。</td></tr>
<tr><td>30</td><td>日進市</td><td>混雑した時のために番号札を準備し、窓口担当の臨時職員や、固定資産税担当職員及び収納担当職員に対応を依頼した。</td></tr>
<tr><td>31</td><td>田原市</td><td>市内に高等学校が3校有り、その3校には、事前に未申告者用に市申告書及び書き方を配布し、学校での説明会にて該当者に配布していただくようお願いしました。今後も、事前配布を予定しています。</td></tr>
<tr><td>32</td><td>愛西市</td><td>特になし</td></tr>
<tr><td>33</td><td>清須市</td><td>基本的には父母二人分の証明が必要だが、二人分を一枚にまとめて証明することにより、作業時間やコストを削減し、証明手数料も一人分と同額とした。</td></tr>
</table>

市名		各市の対応策等
34	北名古屋市	本市の課税証明発行件数は、下記のとおりです。 北名古屋市の課税証明発行件数（抜粋） 平成26年3月の課税証明発行件数（A）　506件 平成25年3月の課税証明発行件数（B）　138件 ※ 増減数（A）—（B）　（C）　368件 ※ 伸び率 3．67倍 平成26年6月の課税証明発行件数（D）1，179件 平成25年6月の課税証明発行件数（E）　798件 ※ 増減数（D）—（E）　（F）　381件 ※ 伸び率 1．48倍 （C）＋（F）＝ 749件 （参考） ・影響前の平成24年度 1年間の課税証明発行総数 2，304件 平成27年6月は、1年＋2年、平成28年6月は、1年～3年と影響が大きくなりますので、次年度に向け具体的な対応が必要と考えています。
35	弥富市	特別な対応は行っていない。例年6月は、発行業務等で窓口業務が集中するため、臨時職員を1人雇用し対応している。
36	みよし市	今年度の証明発行窓口においては、高等学校等支援金制度に伴う証明書を取得される方が多く、その証明の確認をする機会が増えたようですが、混雑はそれほどなかったようです。 対応策については、「今のところ特に考えていない」とのことです。
37	あま市	特になし
38	長久手市	税務課には、市民税係の他に資産税係がある。課として煩雑時は協力して対応している。さらに、市民課においても、常時、証明書の発行をしている。